事業番号 2021 － 総務 － 20 － 0149

令和3年度行政事業レビューシート（ 総務省 ）

事業名	国際電気通信連合（ITU）分担金・拠出金			担当部局庁	国際戦略局	作成責任者
事業開始年度	昭和24年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課	課長　大森　一顕
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	総務省設置法第4条第1項第72号			関係する計画、通知等	国際電気通信連合憲章二十八条	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の電気通信の国際間における接続運用、標準化等の発展を図り、周波数、衛星軌道位置等の権益を確保すると共に、この分野の国際協力を促進するため、構成国として分担金を負担する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	国際電気通信連合(ITU)は、電気通信に関する国連の専門機関であり、国際的な周波数の分配、電気通信の標準化、開発途上国に対する技術援助等を主要な目的としている。分担金は、国際電気通信連合憲章第二十八条に基づく構成国の義務として、連合の経費を負担するもの。					
実施方法	その他					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	633	391	384	383	400
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	633	391	384	383	400
執行額		633	391	384		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
政府開発援助国際電気通信連合等分担金	194	204	
国際電気通信連合分担金	126	133	
国際電気通信連合等拠出金	63	63	
計	383	400	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 年度
国際機関への貢献を通じた我が国の方針の反映及びプレゼンスの向上	ITUの職員数（専門職以上）に占める日本人職員数の割合	成果実績	%	1.9	1.8			－
		目標値	%	9	8.7			－
		達成度	%	20.7	20.9			－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：ITU作成資料「Choice of class of contribution for defraying the Union's expenses (C19/43)」及び「Human Resources Reporting and Statistics( )」

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 年度
国際機関への貢献を通じた我が国の方針の反映及びプレゼンスの向上	ITUの幹部職員数（D1以上）に占める日本人幹部職員数の割合	成果実績	%	4.5	5			－
		目標値	%	9	8.7			－
		達成度	%	50.6	57.3			－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：ITU作成資料「Choice of class of contribution for defraying the Union's expenses (C19/43)」及び「Human Resources Reporting and Statistics( )」

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	ITUが開催する国際会議等の数（参考値）	活動実績	回	377	589	860	－	－
		当初見込み	回	－	－	－	860	860

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	ITU分担金・拠出金／国際会議等の数	単位当たりコスト	百万円	1.7	0.7	0.4	0.4
		計算式	百万円/回	633/377	391/589	384/860	383/860

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	Ⅴ. 情報通信（ICT政策）
	施策	6. :ICT分野における国際戦略の推進

測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標年度 年度
	二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換への実施状況	実績値	回	69	50	17	－	－
		目標値	回	38	38	38	38	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

ITU構成国の義務として分担金を負担し、また、拠出金によりITUの活動を支援することにより、ITUに対する直接的な影響力の確保、我が国の政策の反映など、ITUにおける我が国のプレゼンスを向上させることとなるため、円滑な情報流通等、我が国ICT企業の海外展開に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ITU憲章に定められたITU構成国の義務として、国が分担金を負担する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ITU憲章に定められたITU構成国の義務として、国が分担金を負担する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ITUにおける我が国の権益の確保やプレゼンス維持・強化等に資するものであり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	連合の目的を達成するための連合の運営に必要な経費に充てられている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ITU職員の採用は地域バランスを考慮すること(ITU憲章第24条)とされており、実績に大きな増加は見られないが、新規採用や既存職員の昇進を支援するなど、積極的に日本人の採用を働きかけている。 本分担金・拠出金は電気通信分野における我が国の地位・国力に応じた負担で有り、かつ、国際電気通信連合における権益の確保、影響力行使に資するもので、我が国は、1959年以来、ITUの運営について実質的な意思決定を行う理事国（全48ヵ国）に選出されている他、我が国からITU事務局以外にも研究委員会の議長・副議長に12名を輩出しており、ITUの活動に大きく貢献している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

点検・改善結果		
	点検結果	本件支出はITU構成国の義務であり、ICT分野における我が国の地位・国力に応じた負担である。この財政的貢献により我が国は周波数及び衛星軌道の確保など権益を確保する他、ITUの実質的な意思決定機関である理事会理事国（48ヵ国）にも選出される他、我が国から研究委員会の議長・副議長に12名を輩出している等、国際舞台での権益の確保と活動への貢献となっている。
	改善の方向性	連合加盟国の責務として、今後も国が継続して負担。

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	条約等に基づくもの。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	連合加盟国の責務として、今後も国が継続して負担。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0128	0130		
平成23年度	0130	0131		
平成24年度	0124	0125		
平成25年度	0129			
平成26年度	0128			
平成27年度	0127			
平成28年度	0124			
平成29年度	0126			
平成30年度	133			
令和元年度	総務省 － 0134			
令和2年度	総務省 － 0146			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

総務省

383百万円

分担金・拠出金の負担

A　国際電気通信連合（ITU）

【分担金】320百万円（連合の運営）

【拠出金】63百万円（プロジェクト実施）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
物件費等	機関の運営に必要な経費	320			
人件費等	プロジェクトの推進に必要な経費	63			
計		383	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国際電気通信連合（ITU）	－	ITUの分担金として、機関の運営に必要な経費を支出するもの。	320		－	－	
2	国際電気通信連合（ITU）	－	ITUの拠出金として、プロジェクトの推進に必要な経費を支出するもの。	63		－	－	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載　チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									